様式第９号(第９条関係)

作成上の注意事項：　可能な限り、Ａ３用紙両面印刷で作成すること。

（２枚以上にわたる場合は、割印を押印のこと。）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人いわて産業振興センター

　　理事長　　様

所在地

名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　印

借入申込書

被災中小企業施設･設備整備支援事業について、下記のとおり借入れを申し込みます。

なお、貸付けの決定及び資金の交付を受けることとなった場合は、借入金額及び償還方法、連帯保証人・担保については、貴センターの指示に従うことを申し添えます。

１　被災中小企業施設・設備整備支援事業の区分(以下のいずれかを選択)

□　中小企業組合等協同施設等災害復旧費補助金に関する貸付け

□　中小企業団体に対する貸付け

□　貸工場等に入居する中小企業者に対する資金の貸付け

□　津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業に関する貸付け

２　借入希望額(設備導入計画の合計金額と一致)

金　　　　　　　千円

３　希望償還期限・据置期間

償還期限　　　　年

据置期間　　　　年

４　申込人の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 企業印 | 連絡担当者名 |
| 代表者名 |  | 連絡先（常時連絡がとれる電話番号）　　　（　　　）　　　　 |
| 本社所在地 | (法人は登記上、個人は住民票上の住所)〒 | 電話番号　　：　　　（　　　）　　　　ＦＡＸ　　　：　　　（　　　）　　　　 |
| 支社・工場所在地 | 〒 | 電話番号　　：　　　（　　　）　　　　ＦＡＸ　　　：　　　（　　　）　　　　 |

通知等の送付先　■本社所在地,□支社・工場所在地,その他（　　　　　　　　　　　　）

※支社・工場に係る欄は、被災した支社・工場の所在地、電話番号等を記入。

５　連帯保証人(本人が自書・捺印のこと)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　印 | 生年月日 | 昭和 平成　　年　　月　　日 |
| 住所 |  | 年収 | 千円 |
| 職業 |  | 申請人との関係 |  |

６　企業概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資本金 | 千円 | 大企業の出資割合 | ％ |
| 従業員数(企業全体のもの) | 常勤役員 | 名 | 沿革 | 創業 | 　　　　年　　　月 |
| 常用従業員 | 名 | 法人化 | 　　　　年　　　月 |
| 小計 | 名 | 通算 | 　　　　年　　か月 |
| パート等 | 名 | 県立地 | 　　　　年　　　月 |
| 合計 | 名 |  |  |
| 主な業種 |  | 加入団体 |  |
| 主要拠点(工場・店舗) | 〒　　　-　　　　 | TELFAX | 　　　　(　　　)　　　　　　　　(　　　)　　　　 |

７　設備導入計画(金額は消費税込み金額)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象 | 設備名 | 形式・規格 | 法定耐用年数 | 単価(千円) | 数量 | 金額(千円) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 合計金額 |  |
|  | 設置時期 |  | 設置場所 |  |
| 設備の必要性と効果など |
|  |
| 導入予定設備の中長期的な使用方法 |
|  |

※補助事業以外も含めた設備導入計画を記入。

※「補助対象」欄には、対象の場合は○、対象外の場合は×を記入。

８　本設備に係る資金計画(設備ごとに異なる場合は、それぞれを作成)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備導入合計額 | 貸付申請額 | 補助金 | 自己資金 | その他借入額 |
|  |  |  |  |  |
| その他借入額の概要 |
| 借入先 | 借入金額 | 借入期間 | 利率(年利％) | その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

９　商取引先の現状

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主要販売先 | 所在地 | 主要取引品目 | 売上割合 | 補助ｸﾞﾙｰﾌﾟ否か |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 主要仕入先 | 所在地 | 主要取引品目 | 売上割合 | 補助ｸﾞﾙｰﾌﾟ否か |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

10　金融機関との取引状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 金融機関名 | 当座・普通 | 定期・積金 | 合計 |
| 預　金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 借　入　金 | 借入先 | 長期/短期 | 借入額 | 残高 | 借入期間 | 利率 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

11　決算実績と今後の見込み

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 決算期(過去３年間、今後３年間) | 売上高(千円) | 売上総利益(千円) | 税引後利益(千円) | 減価償却費(千円) |
| 　　年　　月(３年度前) |  |  |  |  |
| 　　年　　月(２年度前) |  |  |  |  |
| 　　年　　月(１年度前) |  |  |  |  |
| 令和　　年　　月(借入年度) |  |  |  |  |
| 令和　　年　　月(１年度後) |  |  |  |  |
| 令和　　年　　月(２年度後) |  |  |  |  |
| 令和　　年　　月(３年度後) |  |  |  |  |

12　償還計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 左欄の金額(千円) | 各合計額(千円) | 債務償還年数①／② |
| 借入申込の前年度末の長期借入金額 |  | ①左欄の合計額 |  |
| 本借入申込に係る借入額 |  |
| 借入申込の前年度末の税引後利益 |  | ②左欄の合計額 |
| 借入申込の前年度の減価償却費 |  |

※「借入申込の前年度末の長期借入金額」は、「金融機関との取引状況」のうち「借入金」の長期の合計額を記入

※「本借入申込に係る借入額」は、「借入希望額」(設備導入計画の合計金額)を記入

※「借入申込の前年度末の税引後利益」と「借入申込の前年度の減価償却費」は、「決算実績と今後の予定」の「１年度前の税引後利益」と「１年度前の減価償却費」を記入

13　同意確認

　　本件の借入申込の貸付審査につきまして、貴センターが銀行取引協会および信用保証協会に対して既往取引内容・債務状況について照会を取ることに不服を申し上げません。

14　申請時確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 確認項目 | 回答(いずれかを○で囲む) |
| 1 | 借入の対象は不動産(建物等)、動産(設備、車両)か？ | 不動産　　動産　　両方 |
| 2 | (不動産について)建物は新築か？既存建物の修繕か？ | 新築　　既存　　両方 |
| 3 | (新築・修繕共通)対象の建物に、センター単独での第1順位抵当権設定が可能か？ | はい　　いいえ |
| 4 | (既存の建物の場合)他の金融機関の(根)抵当権が設定されている場合は、センターが第1順位となるよう(根)抵当権の順位変更が可能か？(他の金融機関の(根)抵当権が設定されている場合記入)所在、家屋番号金融機関名 | はい　　いいえ |
| 5 | (４で「はい」の場合)既に当該金融機関から順位変更について応諾を得ている | はい　　いいえ |
| 6 | (動産について)センターの譲渡担保設定が可能か？ | はい　　いいえ |
| 7 | (不動産・動産共通)借入対象の施設・設備・車両に、借入金額に見合う火災・車両保険の加入は可能か？ | はい　　いいえ |
| 8 | 加入した保険に対しセンターの質権設定は可能か？ | はい　　いいえ |

(添付書類)

・　過去３事業年度の税務申告書(決算書、付属明細書、勘定科目内訳書、固定資産台帳を含む。)の写し

・　納税証明書(国税、県税及び市町村民税の滞納が無い事の証明)

・　借入申込事業者及び連帯保証人の固定資産証明書(評価額が記載されたもの)

・　法人の場合は登記事項証明書、個人事業主の場合は住民票、開業届けの写し

・　金融機関からの借入がある場合は借入返済表

・　借入希望額の根拠となる資料(カタログ、設計図、見積書等の写し)

・　罹災証明書の写し

・　補助金認定書の写し、仮設工場の入居を証明するものの写し

・　補助金交付申請書及び中小企業等グループ復興計画認定申請書(県に提出したものの写し)

・　その他必要と認める書類